

JCCP NEWS

CONTENTS

認定NPO法人 日本紛争予防センター

2011年4月28日発行 / No.19 JCCP



p.2-3... 特集 マケドニア

相互理解が平和な未来を創る／民族を越えてマケドニアに緑を

p.4 ... スーダン：シェルターから望む未来

p.5 ... ケニア：ケニアの人々の生活と流通／自然災害救援における民軍派遣

p.6-7 ... トピックス／プロジェクト一覧／新スタッフ紹介／JCCPカレンダー

p.8 ... ご支援のお願い



マケドニアの清掃活動：

色々な民族の子どもたちが一緒に清掃活動をすることでお互いの理解を深める



このたびの東日本大震災で被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

震災に伴い、JCCPの活動に関わりのある国々 — アフガニスタン、ソマリア、ダルフル、ハイチ、南部スーダンなど — の住民から、お見舞いと、被災地の復興を願うメッセージが届きました。彼らもまた、紛争により多くを失い、復興に必要な時間、労力と精神力を実体験している人々です。JCCPとして緊急期の直接支援は実施しませんが、紛争地での活動経験を踏まえ、長期的な復興に向けて私たちが貢献できることを実施していきたいと考えています。

JCCP 事務局長 瀬谷ルミ子

Macedonia

相互理解が平和な未来を創る



「清掃活動の参加者たち」

一緒に清掃活動をすることでこれまで交流のなかった各民族の子どもたちの間に友情が芽生えた

民族間交流が地域の誇りに

*このプロジェクトは、JCCP 会員や寄付者の皆様からのご支援と、外務省（日本 NGO 連携無償資金協力）の助成により実施されました。

2010年2月から8カ月間、マケドニアの西部に位置するスツルガ市内の小学生、学校関係者及び父兄の延べ2,000人を対象として、街の清掃・ワークショップ事業を実施しました。

JCCPの事業が終了した現在も、本活動は現地の行政と教育機関によって引き続き実施されています。

◇ 多民族国家であるマケドニアでの活動

マケドニアは、マケドニア人（6割）、アルバニア人（3.5割）、トルコ人、およびロマ人たちから成る多民族国家です。国内では、各民族の支持する政党間の権力闘争が続く一方で、周囲の国々、特に隣接するコソボからの影響を受けて治安が悪化し、今なお民族対立の火種がくすぶっています。

このような状況のもとで人種も言葉も宗教も異なるグループ間の交流を図るためのプロ

ジェクトを始めるにあたっては、政府関係者や地域の人たちと慎重に検討を繰り返しました。対話を重ねていく中で、町や村落のあちこちにゴミが捨てられ散乱しているため清掃を行いたいとの提案が町や村落の方々からあり、衛生環境の改善こそ地域の住民が共同でできる活動であるとの認識で一致しました。

◇ 生徒たちをつなぐ歌

スツルガ市内のマケドニア人とアルバニア人の2校の小学生、市外のアルバニア人とイスラム系マケドニア人の2校の小学生たちが各校15名ずつ、計60人が集まって、水曜日は歌、絵画、折り紙、遊戯などを行うワークショップ、木曜日は街や村での共同清掃を行いました。

最初のうちは子どもたちの間にぎこちなさもありましたが、ここでは歌が皆を一つにしました。EUの歌でもあるベートーヴェンの「歓喜の歌」にスツルガの街のための歌詞をつけ、歌いやすくアレンジしました。歌詞をマケドニ

ア語、アルバニア語、トルコ語、および日本語の4ヶ国語に翻訳し、毎回のワークショップで歌いました。皆が民族の壁を超えて、笑顔で声高らかに合唱を続けるうちに、徐々に当初の不安は拭い去られていきました。

◇ 第三者であるJCCPの役割

事業の立案に関しては当初、外部の第三者であるJCCPが間に入ることに疑問もあがっていました。しかし、JCCPが日本の文化も紹介しながら清掃活動やワークショップという対話の機会を提供することで、多民族の交流がなされ、事業終了までには一転して歓迎の声が寄せられるようになりました。共同の清掃作業は問題なく続き、公園や町の中心部、及び各学校の周辺からゴミが一掃され、現地の住民から喜ばれる活動となりました。

◇ 自主的な活動が拡大

スツルガ市での取組みと成果が評価され、

JCCPの事業終了後も、行政と教育機関が連携して活動を継続しています。

事業対象4校にはそれぞれ村落部に分校が合計9校あり、現在ではこれらの分校においても毎週水曜日及び木曜日に清掃活動とワークショップを実施しています。現在は、JCCPの研修を受けた4校のスタッフが分校9校の教師たちにワークショップの運営の方法を指導しています。ワークショップでは、JCCPが実施していたように、多民族の子どもたちの混合で7～8人のグループを作り、日本語を含む多言語による童謡の合唱、演劇、絵画制作などを行っています。子どもたちへの指導も、JCCPの事業期間中にトレーニングを受けた小

学校の教師たちが担当しています。

また、スツルガ市内で行われる公式イベント、Day of Tree（植林の日）、Day of the Planet Earth（地球の日）、Day of Lake（湖の日）には必ず参加し、多民族の子どもたちのグループによる清掃活動、植林活動、プレゼンテーションを行っています。

事業がJCCPの手から離れた後も、活動が継続発展し、スツルガ市の民族間の交流を促す新しい慣行となっていることをJCCPとしても心から嬉しく思い、今後も継続されることを願っています。

報告：松元 洋（JCCP在バルカン代表）



多民族でグループを作った共同作業

活動の様子をYouTube動画でご覧いただけます。
<http://www.youtube.com/user/JCCPchannel>

事業に参加した関係者の声



JCCPのプロジェクト・マネージャーがスツルガを最初に訪問し、多民族融和のためのプロジェクトを説明した時には、正直申し上げてプロジェクトは成功する筈がないと考えていました。

ところが、プロジェクトを実施してみると、それまで子どもたちも教師たちもそれぞれの民族ごとのグループに分かれていたのが、次第に活動を通して会話が生まれ、笑いが生まれ、一体感が生まれ、スツルガ市には1年前とは比較出来ないほどの交流が生まれました。

JCCPの活動が終了した今も、活動に参加した4小学校とその分校9校で清掃活動及びワークショップが行われています。このように多民族社会であるマケドニア、特にスツルガ市で交流活動が継続できることは欧州や世界に誇れるべきことです。

ジュパンさん（スツルガ市役所職員）



清掃活動やワークショップでは、最初は参加者全員が戸惑って、他の民族の生徒と同じグループになろうとせず、同じ民族の生徒たちでグループを作っていました。会話もなくぎこちなかったのですが、次第に混合グループに慣れていきました。お互い笑いながら仲良く作業ができるまでにはおよそ2ヶ月かかりましたが、この最初の2ヶ月間が最も重要で難しいと感じました。

私自身も清掃活動及びワークショップを心から楽しんでます。なぜなら、様々なバックグラウンドを持った子供たちが集まって楽しく会話しながら行う清掃活動やワークショップを手伝うことができるからです。子どもたちには多民族国家であるマケドニアの将来を担う責任があります。小学生の時から様々な民族の友達を作って触れあうことによって、他の民族に対する理解が深まると思います。今回のワークショップ指導の経験を基に、分校の教師たちにもワークショップや共同清掃の進め方を伝えて行きたいと考えています。

アルスラノスキさん（小学校教員）

民族を越えてマケドニアに緑を

JCCPでは2011年1月よりマケドニアで新規事業として植林活動を開始しました。この事業では、様々な民族の子どもたちが一緒に植林を行いながら交流を深めることを目的としています。

マケドニアの首都スコピエの東方約20キロにあるペトロバツ郡の小学校の生徒、教師、父兄の延べ1,500人から2,000人を対象に、週に一度植林などに関するワークショップを行います。ワークショップには、マケドニア系とアルバニア系の小学校からそれぞれ15名が集まり、植林の専門家から植林の意義、作業の進め方について説

明を受けます。最初はワークショップのみを行い、4月以降に植林を開始します。約10ヘクタールの土地に、針葉樹やアカシアなどの木を1ヘクタールごとに約3,500本植える計画となっています。

事業推進のため、市庁の代表者、学校の校長、植林専門家及び父兄の計9名からなる委員会が設けられました。第1回会合では、事業の目的、作業の進め方、年間スケジュールについて話し合いました。この会合では、植林作業を通じて行う民族間交流という共通の目的を確認するとともに活発な意見交換が行われました。



マケドニア国内では植林活動が活発に行われています。マケドニアの「植林の日」である3月31日には、ペトロバツ郡で植林行事が行われました。数百人が集まり約10,000株の苗木が植えられた様子が地元メディアに取り上げられ、同時にJCCPの活動も紹介されました。地元での期待の高さを感じています。

*このプロジェクトは、JCCP会員や寄付者の皆様からのご支援と、外務省（日本NGO連携無償資金協力）の助成により実施しています。

報告：松元 洋（JCCP在バルカン代表）

Sudan

シェルターから望む未来

「安心できる場所」が希望を生み出す

*このプロジェクトは、ユイット株式会社様のご寄付と、特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォームの助成により実施しています。

JCCPでは、南部スーダンのジュバ市内において、ストリートチルドレンや地域の若者に対する啓発活動と職業訓練を実施しています。ジュバではレストランやホテルが急増していることから、調理補助や給仕、ハウスキーピングの訓練を実施し、職業斡旋を行なっています。

ストリートチルドレンが暮らす路上では、夜間には警察の取締りが入り、若者たちが不当に逮捕されたり寝場所を奪われるという事件が頻発しています。そのような生活環境のもとでは安心して眠ることができず、訓練に参加しても、疲労や眠気のせいで授業に集中することができません。

そこで、訓練に参加するストリートチルドレンが安心して眠ることのできる場所を確保するため、ユイット株式会社様 (<http://www.yuit.co.jp/>) からの寄付金を活用してシェルター*の提供を開始しました。シェルターとして借り上げた家は現地語でトゥクルといい、一つのトゥクルに4名分のマットレスを敷くことができます。2011年2月に初めてストリートチルドレン8名

が2軒に4名ずつこのトゥクルに入居しました。

シェルターのあるコミュニティに到着した若者たちは、最初は緊張した面持ちでしたが、安心して眠ることのできるシェルターを目にして、全員が顔をほころばせ、拍手喝采しながら率先して掃除や物品の運び入れを行いました。

現在、8名は意欲をみなぎらせて、無遅刻・無欠席で職業訓練に取り組んでいます。コミュニティとの細やかな連携に配慮することで、地域の一員としても温かく受け入れられています。

路上で暮らしていた頃から日常的に喫煙をしていた若者は、「シェルター入居と同時にタバコは全て捨てた」と以前とは全く異なる穏やかな表情で語ります。このように、住環境を整えることが若者たちの心にも安定をもたらし、新たな道を歩んでいく希望を生み出しています。

*シェルター：風雨や危険を避ける避難所の意。
ここではストリートチルドレンを様々な危険から守るために提供された簡易住居のこと。



路上生活からトゥクルへ引っ越し



快適な部屋へ、入居完了



トゥクルの前で。瀬谷ルミ子事務局長と訓練生たち

シェルター入居者の喜びの声



今回は8名のうちの一人、ジョセフをご紹介します。ジョセフは父親を内戦で亡くし、収入を得る手段を求めて3年以上、ジュバで路上生活をしてきました。その間、残飯を食べ、市場に出かけてはスリを繰り返し、夜間には警察に拘束され刑務所に入れられるという生活が続きました。初めてJCCP職員が路上にいる彼に話しかけたとき、彼は警戒心をむき出しにして、周囲の友人にも「JCCPの言うことを聞くんじゃないぞ。」と注意して

いました。しかし、職員らが何度も訪れ、路上から抜け出して手に職をつけ、自立することの重要性を説き続けました。その結果、警戒心が取れ始めたジョセフはJCCPの職業訓練コースに入学することを決意し、現在はシェルターに住みながら訓練に参加しています。彼に感想を聞いたところ、「おかげで夜も安心して寝られるので、昼間の訓練にも集中できる。卒業したら一生懸命働いて、故郷の家族にお金を持って帰りたい。JCCPの訓練に参加することを他の友人にも勧めたい。」と満面の笑顔で答えてくれました。

報告：日野 愛子 (JCCP在スーダン代表)



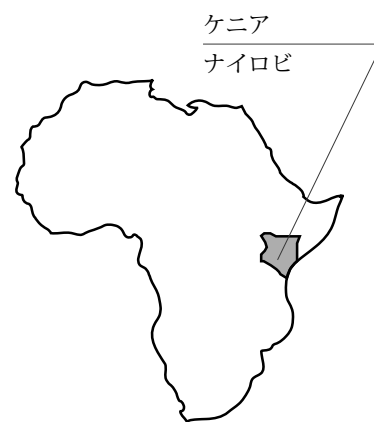
職業訓練の様子をYouTube動画でご覧いただけます。
<http://www.youtube.com/user/JCCPchannel>



焼きトウモロコシの路上販売者より
聞き取り調査を行う調査員

Kenya

ケニアの人々の生活と流通



中・低所得層の消費実態調査

※このプロジェクトは、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）ケニア事務所からの委託により実施されました。

2011年2月から3月にかけて、独立行政法人 日本貿易振興機構（JETRO）ケニア事務所からの委託を受け、ナイロビ市内の中・低所得者層の消費実態調査を行いました。この調査では、牛乳や野菜といった主要な生活必需品について、①消費者、②店舗、③各店舗に商品を卸しているサプライヤー（卸業者）の3者を対象として聞き取り調査を行い、実際の商品の流通経路、仕入方法、販売価格、販売数量

などについて調査しました。

調査の結果、低所得者層と中所得者層ごとの消費活動の傾向や、路上販売（店舗なし）、露天販売（店舗あり）、及びスーパーマーケットごとの仕入れ方法、営業時間別の売上傾向が明らかとなり、ナイロビ市内の流通経路や商品管理方法の現状を詳しく知ることができました。例えば小型店舗への調査ではほぼ全てが個人経営であり、経営者自身が貧困層もし

くは低所得者層に属すること、消費者への調査では貧困層ほど少額の買い物を多くの回数行うこと、サプライヤーへの調査では商品を小型店舗へ配達している中間業者の多くが個人として仕事をしており、商品の多くは毎日小型店舗に配達されていること等が分かりました。これらの情報を、JCCPが現在支援しているマザレスラムの小規模ビジネスの構築に役立てていきます。

報告：脇坂 知典（JCCP 海外事業担当）

自然災害救援における民軍派遣

JCCPは、外務省の委託を受け2011年1月より「各国の災害救援における民軍の派遣体制と事例」について調査を行いました。この事業は、株式会社アンジェロセックと国際変動研究所と協同で行われました。「大規模災害の救援の際に各国がどのような条件で民軍を派遣するか」というテーマで米国、イギリス、ドイツを含むいわゆるG7諸国、中国、韓国、オーストラリア、ロシア、及びEU、NATOといった周辺諸国及び国際機構の事例を調査しました。この調査の一環として2月下旬に、米国、イギリス、EU本部、NATO本部（共にベルギー）及びドイツを訪問し、大規模自然災害救援に携わる各関係部署に聞き取り調査を行いました。

日本は、ハイチ大震災やパキスタン洪水災害の救援など、海外の災害救援のため自衛隊を派遣してきましたが、派遣の是非や決定に至るまでのプロセス、現地での治安対策、文民組織との役割分担等を明確にする必要があります。今回の調査は、このような課題に取り組むための重要な資料となります。

この調査を行っている最中に、日本は東日本大震災の被害に見舞われました。聞き取り調査に対応された各国の関係者が、まさに今回、民軍派遣を含めた日本への災害救援の調整を行っています。

今回の調査と東日本大震災は、JCCPにとっても、災害救援のあり方と重要性について深く考える機会となりました。日本は、

今後震災からの復興という大きな課題に取り組んでいかなければなりません。この調査業務で得た知識や経験が少しでも国内外の自然災害救援に活かされればと強く願っています。

報告：安富 淳（JCCP 事業統括次長）

※この調査は外務省、株式会社アンジェロセックからの委託により実施されました。



ドイツ外務省にて。左：瀬谷ルミ子事務局長、中央：安富淳事業統括次長

御礼 — パタゴニア日本支社様からのご支援

アウトドア製品メーカーのパタゴニア日本支社様より、現場活動に役立つスタッフ用衣料品のご提供をいただきました。
同社では東日本大震災の被災者にも衣料品の提供などの支援を行っています。貴重なご支援ありがとうございました。

スリランカのNGO関係者・研究者らがJCCPを訪問

2011年3月25日 於：JCCP東京本部会議室

スリランカ和平プロセス推進青年招へいにより訪日したスリランカのNGO関係者、研究者、元国会議員ら9名の訪問団に対し、堂之脇理事長から和平推進分野でのNGO、特にJCCPの

役割について、大上総務統括次長から2005年のスリランカ津波災害に対するJCCPの支援についてそれぞれ説明を行いました。



第19回通常総会が開催されました

2011年3月24日 於：JCCP東京本部会議室

3月24日に開催された第19回通常総会には、正会員総数52名のうち、本人出席9名、書面評決による出席者16名、評決委任による出席者4名の計29名の出席をいただきました。

本総会では平成23年度（2011年度）事業



計画と収支予算が承認されました。また、平成23年度（第6期）の役員が選出され、顧問2名、理事7名、監事1名の就任が可決されました。

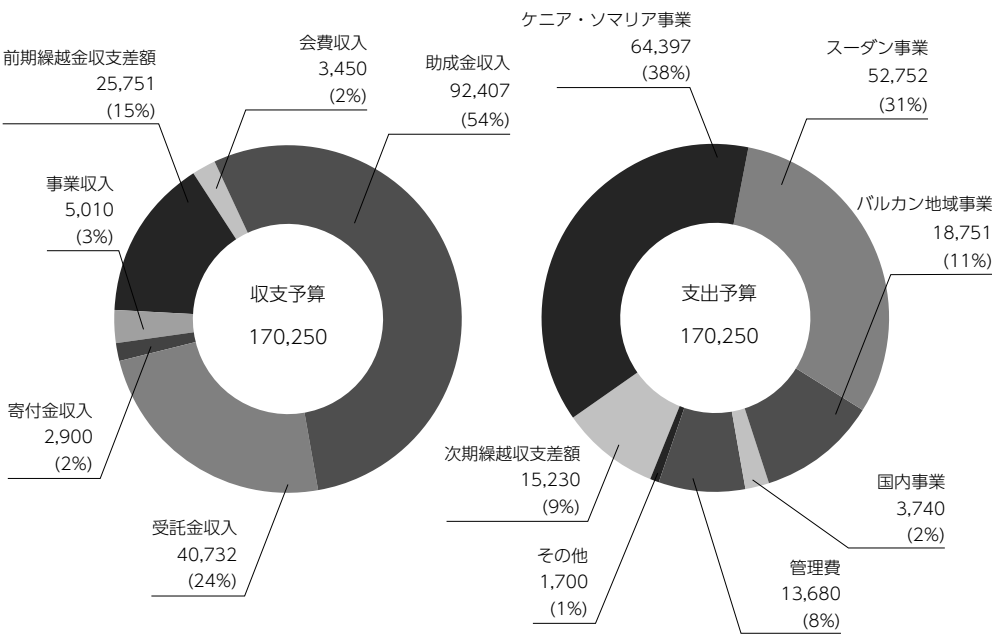
これまで監事を務めた植村高雄氏が理事に就任し、理事を務めた柴田秀孝氏が監事に就任しました。新規役員としては野村総合研究所（NRI）コンサルティング事業本部の永井恒男氏を理事に迎えたほか、事務局長の瀬谷ルミ子が理事に就任しました。

第5期まで理事を務めた伊勢崎賢治氏、折田正樹氏、塚本俊也氏は2011年3月末日をもって役員を退任いたしました。

第6期（23年度）役員

- 【顧問】 近衛 忠輝（日本赤十字社社長）
- 【顧問】 明石 康（元国連事務次長）
- 【理事長】 堂之脇 光朗（元外務省大使）
- 【理事】 入山 映（サイバー大学客員教授）
- 【理事】 植村 高雄
（（特活）Cull カリタスカウンセリング学会会長）
- 【理事】 小川 和久（危機管理総合研究所所長）
- 【理事】 瀬谷 ルミ子
（（特活）日本紛争予防センター事務局長）
- 【理事】 永井 恒男
（野村総合研究所（NRI）コンサルティング事業本部）
- 【理事】 目加田 説子（中央大学教授）
- 【監事】 柴田 秀孝
（（株）エムアンドアール、（株）ゲートステージ顧問）

平成23年度（2011年度）事業収支予算（単位：千円）



JCCP会員数一覧
(2011年3月1日現在)

- 【正会員】
 - 特別会員 1団体
 - 賛助会員 5団体・2個人
 - 支持会員 1団体・43個人
- 【一般会員】
 - 一般会員 4団体・43個人
 - サポーター 14個人
 - 学生サポーター 5個人

スーダンから届いたお見舞いメッセージ

2011年3月

3月11日に発生した東日本大震災をうけて、ストリートチルドレンを含む若者に対する職業訓練の参加者の発案で、スーダンからメッセージが寄せられました。

「日本の復興に神のご加護がありますように。日本の人々は、地震と津波によってもたらされた苦難を必ず乗り越えられると信じています。皆が一つになって、日本を復興してください!」



JCCPのプロジェクト一覧 (2011年1～3月)

事業名：国際平和支援研修センター (IPSTC) への平和支援研修及び組織強化事業
事業地：ケニア
期 間：2010年2月1日～2011年6月30日
助 成：国連開発計画 (UNDP)

事業名：選挙暴動後のIDP及びスラムコミュニティにおけるCBO能力強化を通じた共生プロジェクト
事業地：ケニア
期 間：2010年2月20日～2011年8月31日
助 成：独立行政法人 国際協力機構 (JICA)

事業名：マザレ・スラム地区における暴動被害者の能力開発を通じた生活復興支援
事業地：ケニア
期 間：2010年4月1日～2011年2月28日
助 成：日本国際協力財団 (JICF)

事業名：南部スーダンにおける子どもと若者へのライフスキル向上支援事業
事業地：スーダン
期 間：2010年12月11日～2011年5月15日 (第3フェーズ)
助 成：特定非営利活動法人 ジャパン・プラットフォーム (JPF)

【新規プロジェクト】
事業名：各国の災害救援における民軍の派遣体制と事例
期 間：2011年1月11日～2011年3月31日
受 託：外務省、株式会社アンジェロセック

【新規プロジェクト】
事業名：異なる民族間の交流促進
／ペトロバツ郡の小学生による共同植林事業
事業地：マケドニア
期 間：2011年1月25日～2012年1月24日
助 成：外務省・日本NGO連携無償資金協力

【新規プロジェクト】
事業名：ナイロビ市内 中・低所得層の消費実態調査
事業地：ケニア
期 間：2011年2月1日～2011年3月31日
受 託：独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO) ケニア事務所

※事業開始順に記載しています。

新任スタッフからのご挨拶

在ケニア代表

石井 由希子 (いしい ゆきこ)

3月にケニア代表に就任した石井由希子です。バルカン半島・中東・アフリカの紛争地を中心に、平和構築および人道援助に従事してきました。国連やNGOのほか政府・大学・財団などで勤務してきましたが、今回JCCPの一員として「生きる選択肢を、紛争地の人々へ」作り出すお手伝いができるのを楽しみにしています。

海外事業担当

脇坂 知典 (わきさか ともり)

2月よりJCCPで海外事業担当として働くことになりました。一般企業のマネジメントを学ぶことが国際協力の分野で役立つと考え、前職では公認会計士として法定監査やコンサルティング業務に6年程従事しました。紛争から復興の過程で民主的な政府の構築に携わるのが将来の希望です。JCCPで海外事業のマネジメントを学び、自分の目標に近づけるように頑張ります。

バルカン事務所 プロジェクト調整員

末藤 千翔 (すえふじ ちか)

はじめまして。この度、JCCPバルカン事務所にプロジェクト調整員として赴任いたしました。多民族が共存するバルカンの中心に位置する国マケドニアで、多民族の小学生と住民の民族融和促進をはかるプロジェクトに従事しております。当地の明るい未来を築き上げるための一助となればと思っております。どうぞ宜しくお願い致します。

広報担当

上藤 多恵子 (うえふじ たえこ)

はじめまして。3月より広報担当となりました上藤です。「紛争地と日本の人々をつなぐ仕事がしたい」との思いから、JCCPでの広報の仕事に飛び込みました。現在は、勉強勉強の毎日です。マイブームはアップルパイ作り。作る過程も楽しいですが、できたてを自分で食べるのが本当の目的です。皆様、宜しくお願い致します。

JCCPカレンダー 【講演会、セミナー、メディア掲載・出演】

1月19日(水)

東京工業大学の大学院生を対象に、瀬谷事務局長が講演を行いました。

1月22日(土)

早稲田大学にて、瀬谷事務局長が講演を行いました。

1月31日(月)

日本テレビ「世界まる見え！テレビ特捜部」に、瀬谷事務局長がコメンテーターとして出演しソマリアの現状と海賊問題について話しました。

2月20日(日)

JCCPスーダン駐在員 中西美絵が執筆に参加した書籍「紛争、貧困、環境破壊をなくすために世界の子どもたちが語る20のヒント」が合同出版より発行されました。

3月1日(火)

特定非営利活動法人 国際協力NGOセンター (JANIC) 発行の情報誌「シナジー」4月号に瀬谷事務局長の記事が掲載されました。

3月12日(土)

三鷹市社会教育会館にて、大上事務局次長が講演を行いました。

3月25日(金)

スリランカからの訪問団に対し堂之協理事務、大上総務統括次長が日本のNGO、JCCPの活動について説明を行いました。(詳細：6頁上部)

3月

朝日新聞の姉妹紙「朝日ぐんま」の『「教育」特別号』に瀬谷事務局長のインタビュー記事が掲載されました。



オンラインでできるご支援方法をご紹介します！



オンラインでの入会・寄付はクレジットカード（VISA、MASTERのみ）決済となります

オンラインで寄付をする

お手持ちのクレジットカードから、今すぐご寄付いただけます。



オンライン入会する

※
一般会員のオンライン入会手続きができます。
年会費は1口1万円、サポーター会員は年会費5千円、学生サポーターは年会費3千円です。



マンスリーサポーターになる

月々一定金額のご寄付で、JCCPの活動を継続して支援いただく方法です。
金額は1000円/月からお選び頂けます。

※一般会員は総会での議決権はありません。
正会員のオンライン入会はできません。

●会費、ご寄付、マンスリーサポーターからいただいたご支援は所得控除の対象となります。

入会案内

JCCPは、紛争予防・平和構築活動の重要性に賛同し、JCCPの活動に参加いただける会員を随時募集しております。

入会方法

入会申込書に必要事項をご記入の上、郵送、FAX、またはE-mailにてお申し込みください。入会申込書はJCCPのHP（トップページ→支援する→会員になる）からダウンロードできます。なお、賛助会員、特別会員については当センターまでお問い合わせください。

正会員

支持会員：年に一口2万円以上を納める個人または団体
賛助会員：年に一口30万円以上を納める個人または団体
特別会員：詳細は当センターまでお問い合わせください

一般会員

一般会員：年に一口1万円以上を納める個人または団体
サポーター：年に一口5千円以上を納める個人
学生サポーター：年に一口3千円以上を納める個人

会員特典

JCCPの主催する会議、シンポジウム、公開講座、講演会などについての情報を提供し、優先的に参加いただけます。また、正会員（賛助会員・支持会員）は総会の構成員としてJCCP総会に参加いただけます。

寄付のお願い

JCCPは、海外事業・国内事業を支援していただける方からの寄付金を随時受け付けております。

郵便振替で寄付をする

郵便振替口座：00100-8-425569
加入者名：特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
（トクビ）ニホンフンソウヨボウセンター

銀行口座から寄付をする

三菱東京UFJ銀行 赤坂見附支店：普 1111380
名義人：特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
（トクビ）ニホンフンソウヨボウセンター

（銀行からのお振込の場合、JCCPにはカタカナ表記のお名前のみ通知されますので、領収書が必要な方は、お手数ですがJCCPまでご連絡ください）

オンラインで寄付をする

JCCPのHP（www.jccp.gr.jp）のトップページから、「支援する」のページを選択していただき、オンラインで募金いただけます。

書き損じハガキ

JCCPでは、年賀状や暑中見舞いなどの書き損じハガキを、切手や現金に交換し、現地の支援に役立てています。

郵送先

〒112-0014
東京都文京区関口1-35-20 藤田ビル3F
日本紛争予防センター 書き損じハガキ係

例えば…

ハガキ4枚（約130円）で、一人の子どもが一年間分の教科書を手に入れられます。

ハガキ15枚（約500円）で、ケニアの暴動でトラウマを負った子どもや女性一人が心のケアを1回受けることができます。

ハガキ30枚（約1000円）なら、紛争で親を亡くしたスーダンの子ども一人が、犯罪や暴力に巻き込まれないように守ることができます。

1400枚集まれば、家を一軒建てることができます。

※活動のご報告をさせていただきますので、差し支えなければお名前とご連絡先を添えてお送りください。

JCCPの活動は、会員の皆様、ご寄付いただいている皆様、助成団体の皆様のご理解とご支援によって支えられています。皆様からいただいた会費、寄付金は紛争地の人々のために大切に活用させていただきます。今後ともJCCPへのご支援をよろしくお願い申し上げます。



JCCP

認定NPO法人

日本紛争予防センター

顧問 近衛忠輝 日本赤十字社社長
明石康 元国連事務次長
理事長 堂之脇光朗 元外務省大使
理事 入山映 サイバー大学客員教授
植村高雄 (特活) CULL カリタス
カウセンリング学会会長
小川和久 危機管理総合研究所所長
瀬谷ルミ子 (特活) 日本紛争予防
センター事務局長
永井恒男 野村総合研究所(NRI)
コンサルティング事業本部
目加田説子 中央大学教授
監事 柴田秀孝 (株) エムアンドアール、
(株) ゲートステージ顧問

住所 〒112-0014
東京都文京区関口1-35-20 藤田ビル3F
電話 03-5155-2142 FAX 03-5155-2143
E-mail contact@jccp.gr.jp
URL <http://www.jccp.gr.jp>

発行日 2011年4月28日
発行人 堂之脇光朗
編集人 瀬谷ルミ子
Volume 7, Issue 1
Copyright © 2011 Japan Center for Conflict Prevention
1部100円